



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月12日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL http://www.aeon-kyushu.info/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理担当 兼 経営戦略本部長 (氏名) 平松 弘基 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の業績(2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	223,302	36.3	△980	—	△798	—	△158	—
2020年2月期第3四半期	163,828	△0.7	△1,266	—	△1,066	—	△949	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△6.61	—
2020年2月期第3四半期	△50.47	—

- (注) 1. 当社は、2020年9月1日付けにてマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社との経営統合を行いましたので、2021年2月期第3四半期における経営成績(累計)及び財政状態が大幅に変動しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	174,487	37,665	21.5
2020年2月期	98,911	14,147	14.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 37,581百万円 2020年2月期 14,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	52.8	1,800	187.7	1,900	127.2	400	34.9	15.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年2月期3Q	34,742,418株	2020年2月期	18,812,519株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年2月期3Q	126,425株	2020年2月期	3,452株
------------	----------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年2月期3Q	24,040,020株	2020年2月期3Q	18,808,559株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2020年3月1日～2020年11月30日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、依然として先行き不透明な状況が続いていることに加え、小売業界においても、ドラッグストアやディスカウントストアの出店、Eコマースの拡大等、業種・業態を越えた競争が激化し、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような事業環境の中、当社は、今まで以上に地域のお客さまの豊かなくらしに貢献するため、2020年9月1日付けにて、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社との経営統合を行い、SM（スーパーマーケット）業態「マックスバリュ」・「マックスバリュ エクスプレス」155店舗、DS（ディスカウントストア）業態「ザ・ビッグ」25店舗、GMS（総合スーパー）業態15店舗、合計195店舗を承継し、314店舗（※）を展開する新生イオン九州としてスタートしました。（※）当四半期末の店舗数は316店舗となっています。

当第3四半期（2020年9月1日～2020年11月30日）においては、お客さま及び従業員の安全・安心を第一に、マスクの着用や入口での手指の消毒、店内でのソーシャルディスタンスの確保等、地域のお客さまと一体となって感染拡大防止に取り組み、地域のライフラインとして、コロナ禍で高まる衛生・健康増進ニーズ、イェナカ需要等にスピーディに対応し、感染症対策と事業活動の両立に努めました。収益面では、「本気の価格」や「ブラックフライデー」の規模拡大をはじめとする経営統合のシナジー効果、また、新たなセールス「ALLイオン大謝恩祭」や福岡ソフトバンクホークスの日本シリーズ優勝を記念した「感動をありがとうセール」が好調に推移した結果、売上高は1,125億92百万円（承継含む既存店前年同期比103.9%）と伸長し、当初計画を達成しました。経費面では、セルフレジの導入や販促のデジタルシフト、本部スタッフのテレワーク推進等、生産性の向上に取り組んだ結果、営業損益は前年同期に比べ8億99百万円の改善となり、当初計画を達成しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、営業収益 2,233億2百万円（前年同期比136.3%）、営業損失 9億80百万円（前年同期と比べ2億86百万円の改善）、経常損失 7億98百万円（前年同期と比べ2億68百万円の改善）となりました。また、当第3四半期において繰延税金資産を計上したこと等により、四半期純損失は1億58百万円（前年同期に比べ7億90百万円の改善）となりました。

当第3四半期におけるセグメント別の主な取り組みは、次のとおりです。なお、当第3四半期より、報告セグメントとしてSM・DS事業を新設しております。

< SM・DS事業 >

- ・経営統合の目的の一つである「食の強化」に向けて、9月より「本気の価格」を実施するとともに、免疫力を高める食材の提案等、お客さまの感染症対策ニーズにお応えする取り組みを推進した結果、買上点数・客単価が伸長し、食品の売上は前年同期（※）に比べて115.4%と伸長しました。「非食品分野の強化」においても、衣料品・住居余暇商品の品揃えの拡充に取り組み、特にマスクは、新たに展開したファッション性の高い商品が好調に推移し、売上は前年同期（※）に比べ約10倍となりました。
- ・新規出店としては、9月24日に「マックスバリュ梅田店」（長崎県佐世保市）をオープンしました。マックスバリュ梅田店では、市場から届いた新鮮な旬魚や日本一の品質に輝いた長崎和牛を品揃えする等、地域のお客さまの期待にお応えする店舗づくりに取り組んでいます。
- ・既存店においては、3店舗で「マックスバリュ」から「ザ・ビッグ」への業態転換を実施するとともに、4店舗の改装を行い、生鮮食品を中心に地場商品の品揃えを拡大しました。設備面においても、セルフレジやキャッシュレスレジの導入等、お客さまに安心かつスピーディなお買い物をしていただける環境づくりに努めています。
- ・SM・DS事業の当四半期の売上高は518億7百万円となりました。当四半期末の店舗数は、9月1日付け経営統合により180店舗を承継、期中に1店舗を開店した結果、181店舗となりました。

（※）旧マックスバリュ九州株式会社との比較を記載しております。

< GMS事業 >

- ・「食の強化」として、SM店舗の売れ筋商品の導入、地場商品の品揃えの拡大等、SM・DS事業と連携した取り組みが効果を発揮し、承継店舗を含む既存店の食品売上は前年同期比106.1%と伸長しました。
- ・新規出店としては、11月に「イオン原店」（福岡市早良区）をオープンしました。イオン原店では、日常使いの必需アイテムを中心に展開する衣料品売場「インナー&カジュアル」、シンプルでゆたかな暮らしをコーディネート

ートする生活雑貨売場「ホームコーディ」等、新たな売場を導入しました。また、接触感染対策を備えたお買い物カートやイトインコーナーや調剤室等に「触媒方式除菌機」を導入する等、お客さまに安心してお買い物をしていただける環境づくりに取り組んでいます。

- ・既存店においては、10月にイオン野芥店（福岡市早良区）の改装を実施しました。イオン野芥店では、1階食品売場を「マックスバリュ エクスプレス」としてリニューアル、2階に「インナー&カジュアル」と新たな専門店を導入し、SMとGMSの強みを発揮できる店舗づくりに取り組んでいます。
- ・ネットスーパーでは、一日当たりの配送件数の増便や店舗受取サービスの拡充等、受注枠の拡大に取り組んでいます。店舗受取サービスの利用件数は前年同期に比べ約3倍と伸長し、ネットスーパー全体の売上も前年同期比123%と好調に推移しています。
- ・「イオン九州公式アプリ」の会員拡大と利用促進に向け、クーポン企画や人気ゲーム機の抽選販売等の会員限定企画を実施した結果、同アプリの11月末時点での累計ダウンロード数は、前年同期に比べ約1.8倍の55万件を超える規模となりました。
- ・GMS事業の当四半期累計期間の売上高は1,401億71百万円、前年同期比103.8%となりました。当四半期末の店舗数は、9月1日付け経営統合により15店舗を承継、期中に1店舗を開店した結果、66店舗となりました。

<HC（ホームセンター）事業>

- ・9月に「ホームワイド高城店」（大分市）を業態変更し、職人の方のニーズに応える新業態「ホームワイドプロ高城店」としてオープンしました。ホームワイドプロ高城店では、大分県において最大級となる約45,000種類の工具・金物・作業用衣料等を品揃えし、売上は当初計画を上回り好調に推移しています。
- ・商品面では、外出を控え自宅で過ごす時間が増えたことで園芸用品、ペット用品、DIY商品等の売上が好調に推移しました。また、頻発する自然災害への対応として、災害対策商品をコーナー化し常設売場として全店で展開した結果、同商品の売上は前年同期に比べ大幅に伸長しています。
- ・ホームワイドのくらしサポートサービス「WIDE（ワイド）便」は、10月より新たに4店舗を加え、実施店舗を大分県内全店（14店舗）に拡大した結果、受注件数が前年同期比約3倍となる等、好調に推移しました。
- ・HC事業の当四半期累計期間の売上高は152億39百万円、前年同期比115.4%となりました。当四半期末の店舗数は、期中に1店舗を閉店した結果、32店舗となりました。

<その他の事業>

- ・サイクル事業では、通勤・通学需要の高いスポーツサイクルの販売強化、「エンジョイ！サイクル」としてライフスタイル提案を強化した結果、当四半期の売上高は前年同期に比べて107.3%と伸長しました。
- ・FC（フランチャイズ）事業では、上半期に4店舗を出店、第3四半期においては、11月に6号店となる「FOOD BOAT Cafe（フードボートカフェ）原店」を出店しました。
- ・その他の事業の当四半期累計期間の売上高は33億42百万円、前年同期比113.3%となりました。当四半期末の店舗数は、期中に7店舗を開店、4店舗を閉店した結果、37店舗となりました。

<環境保全・社会貢献活動等の取り組み>

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、継続して環境保全・社会貢献活動に取り組んでおります。当第3四半期の主な取り組みは、次のとおりです。

- ・10月にイオン原店の敷地内において、「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭を開催し、地域の皆さまとともに49種2,500本の苗木の植樹活動を実施しました。
- ・イオン株式会社と九州電力株式会社との災害時における相互支援に関する協定に基づき、「令和2年台風10号」において、イオンモール鹿児島（鹿児島市）、イオンモール佐賀大和（佐賀市）の駐車場を電力復旧拠点設営用のスペースとして提供し、地域の早期電力復旧に協力しました。
- ・「令和2年7月豪雨」被害に対する支援活動として九州・沖縄地区のイオングループ店舗及び事業所にて「九州豪雨被害緊急支援募金」を実施し、10月に地域の皆さまからお預かりした募金合計1,188万5,665円を大分県、熊本県、福岡県へ贈呈しました。

(2) 財政状態に関する説明

当社は、2020年9月1日付けにてマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社との経営統合を行いましたので、2021年2月期第3四半期会計期間末における財政状態が大幅に変動しております。

<資産>

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ755億76百万円増加し、1,744億87百万円となりました。これは主に企業結合により流動資産が255億92百万円、固定資産が421億55百万円増加したことなどによるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて520億58百万円増加し、1,368億21百万円となりました。これは主に企業結合により流動負債が366億41百万円、固定負債が60億69百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ235億17百万円増加し、376億65百万円となりました。これは主に企業結合により資本剰余金が14億99百万円、利益剰余金が207億97百万円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期通期業績予想については、現時点では2020年10月7日付け「2021年2月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて公表した予想値に変更はありません。今後、修正が必要な場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,150	7,603
売掛金	1,606	3,446
商品	20,119	29,132
その他	4,943	13,556
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	29,818	53,736
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,535	43,455
土地	20,295	39,614
その他（純額）	5,234	10,308
有形固定資産合計	56,064	93,378
無形固定資産	127	359
投資その他の資産		
差入保証金	8,022	17,833
その他	4,878	9,206
貸倒引当金	△0	△27
投資その他の資産合計	12,901	27,012
固定資産合計	69,093	120,750
資産合計	98,911	174,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	843	1,006
電子記録債務	4,905	5,518
買掛金	15,734	39,645
短期借入金	4,203	14,000
1年内返済予定の長期借入金	10,269	10,461
未払法人税等	949	616
賞与引当金	1,345	2,720
店舗閉鎖損失引当金	-	1,027
その他	19,801	24,473
流動負債合計	58,052	99,469
固定負債		
長期借入金	15,485	21,950
資産除去債務	1,679	3,953
その他	9,545	11,448
固定負債合計	26,710	37,352
負債合計	84,763	136,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161	4,815
資本剰余金	9,209	10,709
利益剰余金	1,770	22,069
自己株式	△6	△42
株主資本合計	14,135	37,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	29
評価・換算差額等合計	△18	29
新株予約権	31	84
純資産合計	14,147	37,665
負債純資産合計	98,911	174,487

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	151,303	210,607
売上原価	108,643	154,471
売上総利益	42,660	56,136
その他の営業収入	12,525	12,695
営業総利益	55,185	68,831
販売費及び一般管理費	56,452	69,811
営業損失(△)	△1,266	△980
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	5	3
備品等受贈益	39	51
テナント退店違約金受入	77	58
差入保証金回収益	230	228
受取保険金	33	92
その他	26	46
営業外収益合計	431	498
営業外費用		
支払利息	179	188
支払手数料	-	66
その他	52	62
営業外費用合計	231	316
経常損失(△)	△1,066	△798
特別利益		
受取保険金	816	-
特別利益合計	816	-
特別損失		
固定資産除売却損	64	86
投資有価証券評価損	9	-
減損損失	4	111
店舗閉鎖損失	307	369
災害による損失	600	-
新型コロナウイルス対応による損失	-	370
開発物件撤退処理損失	-	61
特別損失合計	987	998
税引前四半期純損失(△)	△1,238	△1,796
法人税、住民税及び事業税	143	173
法人税等調整額	△433	△1,811
法人税等合計	△289	△1,638
四半期純損失(△)	△949	△158

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年9月1日付けにてマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社との経営統合を行った影響により、資本剰余金が1,499百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金は10,709百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	GMS 事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	135,099	13,204	148,304	2,951	151,256	47	151,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	135,099	13,204	148,304	2,951	151,256	47	151,303
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	2,034	71	2,105	△292	1,812	△3,078	△1,266

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益を表示しております。

2. 「その他の事業」の区分は、GMS事業及びHC事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマートドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「GMS事業」4百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	SM・DS 事業	GMS 事業	HC事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	51,807	140,171	15,239	207,219	3,342	210,562	45	210,607
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	51,807	140,171	15,239	207,219	3,342	210,562	45	210,607
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	875	1,006	753	2,636	△161	2,474	△3,454	△980

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益を表示しております。

2. 「その他の事業」の区分は、SM・DS事業、GMS事業及びHC事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 当該減損損失の計上額は、「GMS事業」52百万円、「HC事業」5百万円、「その他の事業」53百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年9月1日付けにてマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社との経営統合を行いましたので、「SM・DS事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。また従来「総合小売事業」及び「ホームセンター事業」としていた報告セグメントの名称を「GMS事業」及び「HC事業」へ変更しております。

機構改革により報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。

これに伴い、前第3四半期累計期間の報告セグメントは変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合関係)

(共通支配下の取引)

(吸収合併)

当社、マックスバリュ九州株式会社（以下「MV九州」といいます。）及びイオンストア九州株式会社（以下「AS九州」といいます。）は、2020年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、MV九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）と当社を吸収合併存続会社、AS九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「AS合併」といいます。）を実施することを、2020年4月10日開催のそれぞれの取締役会にて決議し、合併契約を締結いたしました。

本合併契約は、2020年5月14日開催の当社第48期定時株主総会、MV九州の第18期定時株主総会で承認可決され、併せて、AS九州合併契約は、2020年5月14日開催の当社第48期定時株主総会、AS九州の第5期定時株主総会で承認可決され、2020年9月1日付で合併いたしました。

1. 本経営統合の目的

当社、MV九州及びAS九州の食品事業を集約することで、事業規模の拡大による更なる商品開発力や商品調達力の強化や利益率の向上が可能となること、及びローコストオペレーションを主軸とするMV九州の店内オペレーションを推進することにより、事業基盤をより強固なものへと変革いたします。

また、当社とAS九州は九州エリアで食品小売事業、非食品小売事業を運営することから親和性が高く、当社、MV九州及びAS九州の本社機能の統合や物流の共通化等、経営資源の最適化を図ることで、今まで以上に地域のお客さまの豊かなくらしに貢献できると考えております。

2. 本経営統合の方法

(1) 本合併

当社及びMV九州は、当社を吸収合併存続会社、MV九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(2) AS九州合併

当社及びAS九州は、当社を吸収合併存続会社、AS九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

3. 本経営統合後の企業の名称

イオン九州株式会社

4. 本経営統合の日程

本基本合意書締結日（当社、MV九州、AS九州）	2018年10月10日
本件取引に関する取締役会決議日（当社、MV九州、AS九州）	2020年4月10日
本合併契約及びAS九州合併契約締結日（当社、MV九州、AS九州）	2020年4月10日
定時株主総会における本合併及びAS九州合併契約承認決議日（当社）	2020年5月14日
定時株主総会における本合併契約承認決議日（MV九州）	2020年5月14日
定時株主総会におけるAS九州合併契約承認決議日（AS九州）	2020年5月14日
最終売買日（MV九州）	2020年8月27日
上場廃止日（MV九州）	2020年8月28日
本件取引の効力発生日	2020年9月1日

5. 本合併に係る事項

(1) 本合併に係る割当ての内容

MV九州の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.5株を割当て交付しております。

(2) 本合併比率算定に関する事項

本合併における合併比率その他本合併の公正性を担保するため、当社はSMB C日興証券株式会社、MV九州は株式会社アーク・フィナンシャル・インテリジェンスを、それぞれ第三者算定機関として選定し、検討いたしました。

当社及びMV九州は、それぞれ、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、かつ相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社の間で合併比率について慎重に交渉・協議を複数回にわたり重ね決定いたしました。

(3) 本合併の相手会社の名称及び事業内容

- ①名称 マックスバリュ九州株式会社
②事業内容 スーパーマーケット事業

(4) 本合併の効力発生日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,704	百万円
固定資産	25,347	
資産合計	46,051	
流動負債	27,634	
固定負債	2,139	
負債合計	29,774	

6. AS九州合併に係る事項

(1) AS九州合併に係る割当ての内容

AS九州の普通株式1株に対して、当社の普通株式2,262株を割当て交付しております。

(2) AS九州合併比率算定に関する事項

当社及びAS九州は、相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社の間で合併比率について慎重に交渉・協議を複数回にわたり重ねるとともに、当社の第三者算定機関であるSMB C日興証券株式会社による算定結果を参考に決定いたしました。

(3) AS九州合併の相手会社の名称及び事業内容

- ①名称 イオンストア九州株式会社
②事業内容 衣料品、食料品、住居余暇商品等の小売事業

(4) 本合併の効力発生日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,887	百万円
固定資産	16,808	
資産合計	21,696	
流動負債	9,007	
固定負債	3,929	
負債合計	12,936	

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。